

JR東中野駅東口の バリアフリー化を進めよ

中野区議会民主党議員団 酒井 たくや



東中野駅東口(北側)

JR東中野駅東口は、階段を二度昇降しなければホームまでたどり着けない、近隣の駅には無い構造となっている。高齢者・子ども連れ等にとっては非常に不便で、バスに乗ってバリアフリー整備がされた駅西口を利用している人もいます。東口のバリアフリー化は地域の悲願である。平成27年度予算には東中野駅周辺まちづくり調査の費用が計上されたが、この調査をいかに具体的なものに繋げるのか。駅東口バリアフリー化の必要性について、区長の考えは。

区の子育て戦略を問う

平成25年東京都人口動態統計年報による、区の合計特殊出生率は0.93で、諸島部を除けば都内最低の数字だった。また、中野区区民意識調査・実態調査報告書の定住意向についてのアンケートでは、区からの転出理由として、「子育て・教育環境が悪いから」

中野の経済活性化を図れ

産業振興、雇用促進、個人所得の増加の支援が、区にできる支援策の大きな柱になる

行政改革の取り組みを問う

改新中野 後藤 英之



小さな区役所で行政サービスの質の向上を図るためには、少ない職員で民間活力を活用していく必要があり、人事上のあらゆる改革が求められる。①成果により給与に差をつけられる勤勉手当は、評価制度とどう結び付いているのか。②職員削減に伴い行った人材開発メニューの改革と活用状況は。③民間業者を活用した

小さな区役所の成果を、区民はどのように享受できるのか。①副参事級の昨年12月期の支給額の差額は約23万8千円となった。②個々のキャリアや行動特性を一元管理する職員人材育成シートを26年度から導入し、職員の人材開発等に活用している。③図書館や保育園の利用時間の延長等が可能となった。

と答えた人が19.2%と、前年比で4ポイント上がった。①この数字を真摯に受け止める必要があると考えるが、区の見解は。②数字を改善していく方策は。③「子育てするなら中野」と感じてもらえる施策展開と、広報イメージ戦略を合わせて発信すべきでは。④今後、合計特殊出生率の対象となる人口の減少に伴い、出生数も減少すると予測している。区民意識・実態調査の結果については、子育て・教育環境の向上について、真摯に受け止めなければならぬと考えている。⑤さまざまな施策展開により、少子化に歯止めをかけ、まちの人口構造の変化を誘導したい。⑥妊娠前から切れ目のない多様な施策を展開し、機会を捉えて情報発信したい。

オリピック・パラリンピックを契機とした取り組みを2020年東京オリンピック。①オリピック・パラリンピックに区民が主体的にかかり、健康づくりへの意欲を向上させる取り組みを検討したい。②事前キャンプの受け入れについて、施設整備も含め積極的に考えたい。

行政事業、イベント振興、産業振興等にクラウドファンディングを活用しては。①産業振興施策については一定の評価を得ていると考えているが、区の取り組みの周知に努めていきたい。②産業振興センターの研修等をさらに充実させ区民の就労

国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、区は「中野区子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めている。①「すこやか福祉センター」を中心とした子育て支援」をうたっているが、これまで担ってきた役割とどう変わるのか。②地域における支援者の育成など、区と区民が一体となった子育て支援の取り組みが重要と考えるが、どうか。③新制度を機に私立保育園への都の補助金が見直される。園が今後も安定運営されるため、

区として支援が必要では。①個々の家庭状況に応じたサービスを利用可能にする。②親子が身近に集える場で展開する「地域子育て支援拠点事業」を実施したい。③補助金が増額になる園も想定される中、影響の把握に努めている。今後必要があれば対応を検討したい。

大和町地域における災害に強いまちづくりについて、①「まちづくり方針素案」を具

西武新宿線連続立体交差事業と沿線まちづくりを進めよ。①野方駅から井荻駅までの立体交差化は、いまだ事業化

「地域子育て支援拠点事業」による子育て支援の充実を

自由民主党議員団 大内 しんご



体化した「まちづくり方針案」に盛り込まれる内容は何か。②災害時の備えとして避難経路の整備が欠かせないが、住民との合意形成をどう図るのか。③まちづくりの代替地として、第四中学校の一部や隣の母子寮跡地の活用を検討してはどうか。

大和町のまちづくりを問う

大和町地域における災害に強いまちづくりについて、①「まちづくり方針素案」を具

グローバル戦略と産業振興について問う

公明党議員団 平山 英明



①区長は施政方針説明で、区のグローバル戦略では、新しい時代にふさわしい都市モデルを創り出すとし、中野駅周辺まちづくりでは、グローバルな都市活動の集積を高めたいと述べた。同様に集積を目指すICT・コンテンツ関連産業やライフサポート産業には、大和町など新たなまちづくりの機会や、商店街の空き店舗等の活用を検討してはどうか。②フリーWi-Fiの全区展開はグローバルな視点からの経済の活性化につながり、さらには防災や防犯また超高齢化社会への対応など、さまざまな区の課題への

活用の可能性も秘めている。中野駅周辺のみならず、交流拠点駅など全区の整備が必要では。③早期展開や財政負担の軽減から、地方創生先行型の交付金を活用してはどうか。

①まちづくりを契機とした魅力ある企業立地環境の整備や、地域の商店街と進出企業との連携により双方の顧客の増加を図るなど、さまざまな手法によって集積を促進していきたい。②アクセスポイントの利用状況や今後の動向を見極め、順次整備を図っていきたい。③地方創生先行型交付金の活用についても検討していきたい。

スポーツ施設の区民利用に優先制度を設けよ。①中野体育館や鷲宮体育館の利用受付では、区民を優先するべきでは。②来年度基本設計等が行われる四季の森公園拡張用地では、バスケットゴールの設置など若い世代を中心に区民が気軽にスポーツを楽しめる設備を設置しては

①体育館の団体利用では、利用受付の開始時期等で区民を優先している。個人利用でも、利用実態を見ながら優先策を検討したい。②必要な施設整備について、具体的に検討していきたい。

